

平成25年度 業務のご報告

ディスクロージャー誌



 鳥取西部農業協同組合

はじめに

日頃、皆様には格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

さて、このたびJA鳥取西部は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「平成25年度業務のご報告」を作成いたしました。

皆様に当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JA鳥取西部の概要

設 立	平成6年8月			
本所所在地	鳥取県米子市東福原1丁目5番16号			
組 合 員 数	正組合員数			16,066 人
	准組合員数			10,502 人
	計			26,568 人
総 代 数	855 人	うち女性総代数	65 人	
理 事 数	36 人	うち常勤	4 人	
監 事 数	7 人	うち常勤	1 人	
職 員 数	741 人	うち正職員	514 人	
施 設	本所・総合支所事務所	16	低温農業倉庫	13
	一般支所事務所	16	準低温農業倉庫	3
	自動車修理工場	6	農業倉庫	4
	農機修理工場	6	予冷集出荷場	13
	営農センター	5	集出荷場	30
	カントリーエレベーター	4	畜産団地	1
	ライスセンター	7	生産資材供給施設	12
	選果場	9	葬祭センター	2
	育苗施設	11	農産物直売所	4

(平成26年1月31日現在)

＜ 目 次 ＞

ごあいさつ	1
1. 経営理念	2
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成25年度）	2
5. 事業活動のトピックス	11
6. 地域貢献活動	13
7. リスク管理の状況	15
8. 自己資本の状況	17
9. 主な事業の内容	18
【経営資料】	
I 決算の状況	
1. 貸借対照表	26
2. 損益計算書	27
3. 注記表	28
4. 剰余金処分計算書	46
5. 部門別損益計算書	47
6. 財務諸表の正確性等にかかる確認書	48
II 損益の状況	
1. 最近5年間の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50
III 事業の概況	
1. 信用事業	51
(1) 貯金に関する指標	
① 種類別貯金平均残高	
② 定期貯金残高	
(2) 貸出金等に関する指標	
① 種類別貸出金平均残高	
② 貸出金の金利条件別内訳残高	
③ 貸出金の担保別内訳残高	
④ 債務保証の担保別内訳残高	
⑤ 貸出金の使途別内訳残高	
⑥ 貸出金の業種別残高	
⑦ 主要な農業関係の貸出金残高	
⑧ リスク管理債権の状況	
⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況	
⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況	
⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	
⑫ 貸出金償却の額	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
① 種類別有価証券平均残高	
② 商品有価証券種類別平均残高	
③ 有価証券残存期間別残高	
(5) 有価証券等の時価情報等	
① 有価証券の時価情報等	
② 金銭の信託の時価情報等	
③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引	
2. 共済取扱実績	58
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 介護共済の介護共済金額保有高	
(4) 年金共済の年金保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	

4. 生活その他事業取扱実績 -----	60
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護保険事業取扱実績	
(3) 福祉事業取扱実績	
(4) 小水力発電事業取扱実績	
5. 指導事業 -----	60
IV 経営諸指標	
1. 利益率 -----	61
2. 貯貸率・貯証率 -----	61
3. 職員1人当たり指標 -----	61
4. 1店舗当たり指標 -----	61
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項 -----	62
2. 自己資本の充実度に関する事項 -----	63
3. 信用リスクに関する事項 -----	64
4. 信用リスク削減手法に関する事項 -----	66
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項 -----	66
6. 証券化エクスポージャーに関する事項 -----	66
7. 出資等エクスポージャーに関する事項 -----	67
8. 金利リスクに関する事項 -----	67
VI 連結情報	
1. グループの概況 -----	68
(1) グループの事業系統図	
(2) 子会社等の状況	
(3) 連結事業概況	
(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	
(5) 連結貸借対照表	
(6) 連結損益計算書	
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	
(8) 連結注記表	
(9) 連結剰余金計算書	
(10) 連結ベースのリスク管理債権残高	
(11) 連結ベースの事業別経常収益等	
2. 連結自己資本の充実の状況 -----	93
(1) 自己資本の構成に関する事項	
(2) 自己資本の充実度に関する事項	
(3) 信用リスクに関する事項	
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	
(8) 出資等エクスポージャーに関する事項	
(9) 金利リスクに関する事項	
【JAの概要】	
1. 機構図 -----	99
2. 役員構成（役員一覧） -----	100
3. 組合員数 -----	101
4. 組合員組織の状況 -----	101
5. 特定信用事業代理業者の状況 -----	101
6. 地区一覧 -----	101
7. 沿革・あゆみ -----	102
8. 店舗等のご案内 -----	104

(注) 単位未満は切り捨て表示をしていますので小計および合計、差引等は一致しない場合があります。

ごあいさつ

組合員・地域の皆様には、J A鳥取西部の事業運営につきまして平素より格別なご理解とご協力をいただき深く感謝申し上げます。

アベノミクスの始動から1年が経過しましたが、円安が定着したにもかかわらず、海外経済の緩慢さもあって輸出が伸び悩んでおり、内外需のバランスがとれた成長には至っておりません。

消費税増税後には、これまで堅調さを保ってきた国内需要が大きく落ち込む可能性が高く、それを輸出の増加で補いたいところではありますが、海外経済の成長テンポは当面緩慢なままで状況は厳しいものと予測されます。政府の5.5兆円規模の経済対策についても即効性が期待できないほか、雇用の賃上げも増税ショックを吸収するには力不足であります。前年比1%台まで上昇率を高めた消費者物価についても足踏みすると予想され、国内景気はやや厳しい状況になるものと見られています。

農業とJ Aを取り巻く環境は、本年度に入ってから大きく変化しております。米の直接支払交付金の減額や飼料用米等への支援を盛り込んだ米政策の見直しが決定されるとともに、今後、6月に向けて政府の規制改革会議が農協の事業・組織のあり方・役割を見直す議論を行うとされています。

T P P交渉は、25年度中の決着は見送られましたが、関係国間の調整がすすめられており、予断を許さない状況が続いています。また、4月の消費税の引き上げにより、農畜産物を含めた消費全体の減少や生産コスト増加による農業収益への圧迫が懸念されます。

このような情勢の中、25年度の当J Aは農業振興を柱に掲げ、行政支援のもと24年度から取り組んでいる「弓浜農業未来づくりプロジェクト事業」に加え、「がんばる地域プラン事業」に取り組み、白ねぎ・ブロッコリーの作付増強と各種専用機械を導入し、産地力向上につとめました。

水稻では、課題であった高温障害対策のため、「きぬむすめ」の作付けを推奨し、品質向上をはかりました。

施設整備では、貸出業務の営業力強化をはかるため、本所にローン営業センターの設置や、境港の水木しげるロードに、J Aグリーンアスパルのアンテナショップ「まちなかアスパル」を出店し、事業のPR強化に着手しました。また、昨年1月に営業を開始した葬祭センター「ラシュールほうき」は、初年度から多くのご利用をいただきました。

一年を通じ事業展開をはかった結果、事業利益3億4,000万円、経常利益4億8,000万円、当期剰余金2億6,600万円となり、5年連続の黒字決算ができました。引き続き、さらに信頼されるJ Aを目指し、健全経営に万全を期する所存であります。

当J Aは本年、合併20周年の節目を迎えるとともに、第5次地域農業振興計画と中期経営計画の最終年度となります。各事業とも業務内容を充実させ、農家組合員の拠り所となるJ Aを目指してまいります。

本年度も皆様の信頼にお応えできますよう役職員一体となって邁進いたしますので、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

本誌は、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容について取りまとめ作成いたしました。当J Aに対するご理解を一層深めていただければ幸いです。

平成26年5月

鳥取西部農業協同組合

代表理事組合長 谷本晴美

1. 経営理念

J A鳥取西部は、営農・生活活動を通して、組合員の豊かな暮らしを追求し、併せて地域への貢献を基本に、その運営につとめます。

- ① 人には思いやりといたわりあいをめざします。
- ② 暮らしには豊かさと安全・安心をめざします。
- ③ 地域にはふれあいと自然へのやさしさをめざします。
- ④ 事業は組合員と地域に役立つサービスの提供をめざします。

2. 経営方針

農地の確保と農畜産物の生産販売対策を強化し、さらには暮らしを守る組合員本位の運営につとめ、併せてJ Aの組織・経営基盤の安定・拡大に取り組みます。

- ① いかなる環境変化にも対応できる強靱な経営体質の構築をめざします。
- ② 組合員と地域のニーズに応えられる人材育成と意識改革に取り組みます。
- ③ 行政との連携を深め、生活文化交流活動等を通じた地域に貢献する事業展開をすすめます。

○組合が対処すべき重要な課題

- ① 経営改善への取組み
- ② 第6次地域農業振興計画・中期経営計画の策定
- ③ 自己資本基準改善への取組み
- ④ 新たな自己資本規制（バーゼルⅢ）への対応

3. 経営管理体制

当J Aは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。組合の業務執行を行う理事には、女性組合員の意思反映を行うため、女性会から理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事および員外監事を設置し、ガバナンスの強化をはかっています。

4. 事業の概況（平成25年度）

平成25年度の国内経済は、安倍内閣の経済政策アベノミクス効果によって、円安・株高傾向が強まったほか、企業・家計の景況感が好転しました。国内需要も一時的な減速はあったものの、消費税増税を前にした駆け込み需要が進むなど、景気は緩やかな回復基調とされていますが、地方にあっては、実感が未だ薄い状況であります。

平成25年度のがわがJ Aは、第5次中期経営計画にもとづき、継続した事業利益黒字化を目標に経営改善に取り組んでまいりました。各事業別の目標に対する月次の進捗検討・改善課題に向けた取組方針を確認しながら改善につとめた結果、事業利益3億4,000万円を計上することができました。

主要事業の概況について、販売事業は特産・果実ともに計画を下回りましたが、米穀・畜産・直販は計画を上回る取扱高となりました。主力直売所のJ Aグリーンアスパルは、集客も増加し計画を上回る取扱となりました。購買事業では、J Aグリーンが計画を下回りましたが、生活資材・農機具・自動車・燃料が計画を上回り全体の取扱高で計画達成しました。信用事業は、貸出金が計画を下回りましたが、貯金は1,860億円に到達し、計画・前年を上回る取扱高となりました。共済事業では、ライフアドバイザーを中心に普及につとめ、年間推進目標を達成しました。

事業収支は、各主要事業が計画を上回り、事業総利益47億8,700万円・計画比103.1%となりました。組合員各位ならびに関係機関のご理解・ご協力によって事業展開をはかった成果を以下事業別に報告いたします。

主要事業の実績		
販売品	販売高	114億円
購買品	供給高	84億円
貯金	平均残高	1,818億円
貸出金	平均残高	435億円
長期共済	保有高（保障）	7,698億円
長期共済	新契約高（保障）	487億円

(1) 信用事業

① 概要

ア 事業収益は、金利低下による利鞘の縮小や貸出金残高減少の影響を受けましたが、信連からの貯金奨励金の受入れや固定化債権の回収などにより、計画を達成することができました。

イ 貯金については、個人貯金が夏と冬のキャンペーン等により年度末残高が前年対比102.6%と伸び、平均残高も計画対比100.1%の1,818億円となりました。

ウ 貸出金については、4月にローン営業センターを開設し、住宅ローンの伸長をはかりましたが、地方公共団体等の融資が伸び悩み、平均残高計画対比95.3%の435億円となりました。

エ 余裕金運用については、信連預金、有価証券による安全・効率運用につとめましたが、低金利の継続により収益は計画を下回りました。

② 取組事項

ア 自主検査・内部実査・外部による事務堅確化向上運動を行い、不祥事未然防止体制の強化とコンプライアンスの徹底につとめました。

イ 現場営業力強化プログラム導入と定着をはかり、信用渉外・窓口担当者・支所役席者の営業力強化につとめました。

ウ 地域の資金を地域に還元することを基本に、組合員の営農と生活の向上および地域振興に資する融資対応につとめました。

取扱高の推移

(単位：千円)

項 目	22年度	23年度	24年度	25年度
貯 金	181,113,053	181,626,241	182,096,137	186,123,736
預 金	105,354,772	105,950,591	109,437,851	119,106,789
貸 出 金	47,193,575	46,376,442	45,895,403	42,726,150
有 価 証 券	20,914,305	20,907,120	19,504,820	16,913,295
国 債	4,551,800	5,046,640	3,933,091	4,256,914
そ の 他	16,362,505	15,860,479	15,571,729	12,656,380

(注) 貯金・預金・貸出金・有価証券はそれぞれ年度末残高です。

運用調達の状況

(単位：千円、%)

項 目	平均残高	受入利息	利回り	項 目	平均残高	支払利息	利回り
預 金	110,844,546	699,585	0.63	貯 金	181,895,157	183,669	0.10
貸 出 金	43,574,173	775,325	1.78	借 入 金	274,703	3,708	1.35
有価証券	19,325,059	212,550	1.10				
運 用	173,743,779	1,687,460	0.97	調 達	182,169,861	187,378	0.10

(注) 預金の受入利息には信連からの事業利用分量配当金147,705千円が含まれています。

(2) 共済事業

- ① コンプライアンスに徹し、ライフアドバイザーを中心に適正な推進活動に取り組み、年間推進目標1,136万ポイント（長期共済新契約ポイント+自動車共済新契約ポイント）に対し、1,156万ポイントを挙績することができました。また、積極的な普及活動につとめ、長期共済新契約は487億463万円の契約（計画対比105.9%）となりました。
- ② 自動車共済の新契約の獲得、また継続契約確保を行い、あわせて保障内容の充実につとめました。
- ③ 期間中にお支払いした共済金は、18,677件・77億7,224万円でした。

25年度取扱実績

■長期共済新契約高

9,528件 48,704,632千円

■長期共済保有高

93,652件 769,894,046千円

長期共済保有高

(単位：千円)

種 類		22年度	23年度	24年度	25年度
年 度 末 保 有 高	生 命 総 合 共 済	464,488,760	441,933,940	421,144,129	399,278,482
	終 身 共 済	269,799,933	262,926,120	260,587,194	255,614,660
	定 期 生 命 共 済	903,100	861,400	812,700	684,700
	養 老 生 命 共 済	169,538,777	152,716,069	135,063,234	119,689,098
	こ ども 共 済	25,430,186	25,335,986	25,010,411	24,362,165
	医 療 共 済	15,148,050	16,965,350	17,197,600	16,604,100
	が ん 共 済	2,046,500	2,207,500	1,870,000	1,588,500
	定 期 医 療 共 済	7,052,400	6,257,500	5,613,400	5,012,500
	介 護 共 済	—	—	—	84,923
	年 金 共 済	2,988,824	3,027,875	2,985,798	2,892,003
年 金 開 始 前	2,199,477	2,207,067	2,159,294	2,084,091	
年 金 開 始 後	789,346	820,807	826,504	807,911	
建 物 更 生 共 済	397,065,638	388,403,355	378,825,257	370,243,464	
計	862,060,499	830,786,395	800,383,487	769,894,046	
共 済 付 加 収 入		1,078,490	1,089,552	1,067,863	1,041,670

- (注) 1 金額は保障金額[年金共済は年金額（利率変動型年金は最低保証年金額）、がん共済はがん死亡共済金額、定期医療共済は死亡給付金額。医療共済については死亡給付金額を含む。]です。
 2 こども共済は養老生命共済の内書です。
 3 計には年金共済の年金額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含みます。
 4 平成5年度以前に契約された養老生命、こども、長期定期生命、終身、年金の各共済契約については、生命総合共済に合算して計上しています。

短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類		22年度	23年度	24年度	25年度
掛 金	火 災 共 済	51,052	50,381	47,223	47,638
	自 動 車 共 済	1,100,773	1,122,087	1,243,493	1,317,627
	傷 害 共 済	33,297	32,245	30,599	31,655
	定 額 定 期 生 命 共 済	555	493	493	435
	賠 償 責 任 共 済	1,192	1,241	1,319	1,399
	自 賠 責 共 済	154,140	176,673	171,110	196,678
計	1,341,012	1,383,122	1,494,238	1,595,435	
共 済 付 加 収 入		311,553	318,668	334,069	360,897

共済金支払実績

(単位：千円)

種 類		22年度	23年度	24年度	25年度
長 期	共 済 事 故	2,020,431	2,652,056	2,191,735	2,200,949
	生 命 共 済 合 計	1,903,853	1,836,101	1,796,772	1,915,643
	建 物 更 生 合 計	116,578	815,955	394,963	285,306
短 期	共 済 事 故	1,000,455	899,195	877,739	899,544
	自 動 車 ・ 自 賠 責	957,187	879,554	863,986	853,500
火 災 ・ 傷 害 ・ そ の 他		43,268	19,641	13,753	46,044
長 期 ・ 短 期 事 故 合 計		3,020,886	3,551,252	3,069,475	3,100,494
満 期 等 ・ 年 金		5,320,004	4,772,739	4,545,913	4,671,755
総 合 計		8,340,891	8,323,991	7,615,389	7,772,249

(3) 購買事業

① J Aグリーン

- ア 営農センターと連携をはかり、予約購買を重点とした事業推進を行い、肥料農薬については、大口予約奨励・予約取りまとめ奨励を実施しました。
- イ 環境保全の観点から、廃ビニール・空き肥料袋・空缶等の農業関連廃棄物の回収を実施しました。また、不要農薬の回収処分を実施しました。
- ウ 水稻予約肥料の引取りを実施し、予約率向上および低価格肥料の供給につとめました。
- エ 生産資材の取扱実績は春先の低温、夏の猛暑により農薬・出荷資材の供給高が伸びず、計画対比99.3%、前年対比99.4%となりました。

② 生活資材

- 春の大展示会（ビッグフェア）を開催し、二日間で1,546人と多くの組合員にご来場いただき、1億300万円（計画対比147.4%）を売上げることができました。
- 生活資材全体の取扱高は5億1,152万円で、計画対比106.7%の実績となりました。

③ 農業機械

- ア ネギ、ブロッコリー関連補助事業の需要もあり、販売は計画対比113.9%と堅調に推移しました。トラクター・コンバインなど主要農機では191台の販売で、前年対比13台の増となりました。
- イ 平成25年度も農機ドリーム展示会を2月と7月に本所で2回開催し、6億2,900万円を売上げることができました。
- ウ 「農作業安全研修会」を開催し、また、トラクター盗難防止活動も組合員に幅広く紹介しました。
- エ 整備料については、コンバイン等の格納点検を積極的に実施しました。

④ 自動車

- ア 自動車事業については、エコカー補助金は終了しましたが、25年度は幹旋車を顕著に伸ばすことができました。
- イ 新車販売が好調で、その分車検入庫が著しく減少し整備料に影響がでましたが、全職員による自動車・車検紹介運動で前年を44台上回る3,276台の車検入庫となりました。

(4) 販売事業

[米 穀]

① 水稻・大豆・麦

ア 米の作柄は作況指数101の平年並みとなりました。集荷数量は437,899袋（出荷契約対比94%、前年対比98%）となりました。品質は高温障害が発生し1等比率31%となりました。

イ 大豆の作柄は不作で4,847袋の集荷となりました。

ウ 六条大麦は18 t集荷し麦茶用として販売しました。

② 直販米

平成24年産米269,953袋、25年産米126,462袋を販売しました。京阪神・広島・首都圏で試食販売を実施し、JA鳥取西部産米の評価向上と販路開拓を行いました。

[特産園芸]

平成25年度は、5月の干ばつに始まり、7月のゲリラ豪雨、その後8月にかけての記録的な猛暑、さらには9月当初の連日の大雨による厳しい自然環境の中、品目によっては収量・出荷量が大きく落ち込む結果となりました。ブランド産地を維持していく上では、良品で安定した出荷量が求められており、「気象変動に強い栽培体系」の確立が必須であることを再認識する一年となりました。

一方、主要品目である白ねぎとブロッコリーについては、「弓浜農業未来づくりプロジェクト事業」と「がんばる地域プラン事業」により、単収を確保する取組を展開し各種専用機械の導入とあわせて産地力の向上をはかりました。

① 白ねぎ

周年供給体制を活かした販売戦略を構築するため、品目の切り替え時期を重点に消費宣伝と販売促進を展開し、的確な産地情報の提供により売場の確保をはかり有利販売につとめました。

また、周年を通して上位等級の出荷比率アップをめざし一部規格の緩和と、夏場の品質の安定をはかるため、弓浜地区の集荷時間を夕方に設定した取組を行いました。

② ブロッコリー

大山ブロッコリー井戸端会議による県内外での積極的な消費宣伝の展開、マスメディアの活用等知名度の向上につとめました。また、全国での鳥取西部産ブランドの獲得に向け首都圏での販売、PR活動の取組をスタートしました。販売面ではブランド力を活かした契約販売による売場の囲い込みを行い安定販売につとめました。

③ にんじん

播種時期である8月中旬～9月上旬にかけての大雨・台風の影響により、大幅に作付け面積が減少し出荷量が前年の55%程度に留まる中、主力市場への重点出荷により有利販売につとめました。また、人参専用の消費宣伝資材を作成し試食宣伝等の消費宣伝活動の充実をはかりました。

④ トマト

夏場の高温により裂果や花付きが悪く収量が1割減少しました。反面、販売面では相対取引を実施するなど、1割高の単価で推移し販売高は前年並みとなりました。

⑤ すいか・メロン

すいかについては、生育期の天候不順により品質が懸念されましたが、結果的には品質も良く大玉傾向の出荷となりました。販売面では、7月下旬に苦戦した時期もありましたが、販路拡大により最終的には昨年を上回る単価となりました。

メロンについては、全国的な面積の減少により終始出回り量が少なく、安定した価格で推移しました。また、アスパル等の直販により価格の底上げにつとめました。

⑥ ピーマン

夏場の天候不順の影響を受け出荷量は昨年を大きく下回りましたが、夏秋産地全般の出荷量が少なく高値で推移し、販売高は前年を上回りました。また、品質の徹底、主力市場の販売促進会議、試食宣伝会等販売強化にもつとめました。

⑦ 花 き

花壇苗については、「全国植樹祭」や「全国都市緑化フェア」の会場の花苗や、会場周辺をプランターで装飾するなど「とっとりグリーンウェーブ」に合わせた産地PRを行いました。また「とっとり花回廊」への花苗のさらなる品質向上につとめました。

ストックについては、夏場の高温により花芽分化が遅れ、さらに急激な冷え込みにより生育が遅れたため、出荷が大幅にずれ込みました。生産面では品種試験の継続で、生産性・品質向上につとめました。

[畜 産]

平成25年度鳥取県畜産共進会和種種牛の部において、JA鳥取西部管内の出品牛が全ての出品区で優等賞首席を獲得するという快挙を成し遂げました。これらの取組成果もあり、販売実績においても和子牛のセリ平均販売価格が全国レベルの水準に接近し、5年ぶりに4億円を突破しました。また、肉牛についても系統販売取扱量が拡大し計画を大きく上回りました。

[果 実]

① 梨

ア 梨販売対策本部を設置し、広域販売体制を強化・推進して有利販売につとめました。

イ 新品種の「新甘泉」等については、糖度センサー選果機を導入した大山選果場において一元集荷・選果・出荷して有利販売（共計）につとめました。また、アスパル等での試食宣伝を積極的に推進して知名度アップと拡販につとめました。昨年に引き続き高値販売となり、今後の新品種導入に弾みがつきました。

「新甘泉」に続く新品種「秋甘泉」についても、その品質・市場評価も高く順調な販売で終了しました。

ウ 二十世紀梨については、春先の天候不順による交配不良、雹害、霜害等の多発により、当初、大減収が予想されたものの、生産者の努力やその後の天候の回復により大玉で高品質、製品率の高い果実の生産ができました。価格的には競合する他県産の赤梨の価格安はあったものの、二十世紀梨については貿易需要等で影響が少なく、進物出荷が順調に進んだこと等により単価はほぼ前年並みと高めで推移しました。

エ 晩生梨については、東北産地等の前進出荷により品薄になったことや、品質が良かったことにより、近年になく堅調に販売を終了しました。

② 柿

ア 富有柿については全国的な不作の中、短期冷蔵による有利販売につとめ、好調を維持したまま販売を終了しました。

イ 導入が進んでいる柿新品種「輝太郎」については、3年目の選果を迎え数量は大幅に増えましたが、その品質の良さから大変好評で、昨年に引き続き高値で販売されました。苗木についても1,000本以上導入され、今後に期待ができる状況になりました。

ウ 西条柿についても全般的な数量減と販売環境が良かったこと、主力市場と連携し商品ロスの少ない荷づくり規格に変更したこと等が奏功し高値で販売を終了しました。

[直 売 所]

① JA鳥取西部直売所4店舗の販売額も順調に推移し、約12億3,966万円の販売実績を上げることができました。

② 各店舗で消費者と生産者との交流を通じて、安全・安心な農産物への理解を深めてもらうイベントを開催し、利用の拡大につとめました。

③ 栽培講習会等で、直売所向け商品の栽培依頼を行い、販売促進を行った結果、会員販売高を伸ばすことができました。

④ 関西・関東方面のレストラン飲食店等の顧客が増え、週3回の定期購入の販路拡大ができました。

⑤ 境港市水木しげるロード内に、鳥取西部農協管内の農畜産物・加工品をPRするアンテナショップ「まちなかアスパル」をオープンし、消費者に広く周知し認知度を高めました。

⑥ アスパルにおいて、6月下旬から日野郡方面の高原野菜の集荷販売を行い、昼からの商品増加により、来店者にも喜ばれ会員販売高を伸ばすことができました。

(5) 利用事業・小水力発電事業

① 葬祭・住建事業

ア ラシユールほうき（葬祭会館2号館）をオープンして、会館葬はもとより自宅葬の取組を強化し、両会館で297件（だいせん135件・ほうき162件）のご利用をいただきました。葬祭事業全体の取扱高は4億1,752万円（計画対比103.6%）となりました。

イ 住建事業は、住宅リフォーム、シロアリ防除の受注等に取り組み、取扱高は計画対比177.2%となりました。

② 旅行センター

食の安全・安心、地産地消をテーマとした「こだわりの宿」、研修旅行等、組合員の期待に応えられる企画提案を重点に取り組みました。また、旅行相談窓口のサービス強化と、地元出発のチャーター企画、謝恩企画等募集旅行の拡大につとめましたが、取扱高は計画対比90.5%に終わりました。

③ 小水力発電事業

点検・保守修繕の対応を行い発電量の安定化につとめました。

(6) 営農活動

① 農業振興対策関係

ア 西部・日野農林局との意見交換会を6月、12月に開催しました。

イ がんばる地域プラン支援事業（2大特産野菜産地力増強プラン）を実施し、白ねぎ・ブロッコリーの生産基盤強化をはかりました（期間：5年、総事業費：3億円）。

ウ 弓浜農業未来づくりプロジェクト事業（平成24年度から平成26年度までの3ヶ年）を西部農林局・米子市・境港市と連携して実施し、白ねぎ・甘藷等の特産物の面積拡大をはかりました。

エ 営農施設の整備として、広域育苗施設の緑化ハウスを増設しました（完成予定：3月末）。

② 災害復旧・農業者支援事業

ア 梨春期低温降雹被害対策緊急支援事業を県・市町村と連携し実施しました。

平成25年度梨春期低温降雹被害対策緊急支援事業

事業費：3,707,009円（対象農家210名）

米子市：事業費 851,663円（対象農家42名）

伯耆町：事業費 31,980円（対象農家5名）

南部町：事業費 460,512円（対象農家19名）

大山町：事業費 2,362,854円（対象農家144名）

イ 弓浜農業未来づくりプロジェクト事業・がんばる地域プラン支援事業「2大特産野菜産地力増強プラン」を活用し、農業者・農業者組織の機械設備の導入および事業申請を支援しました。

③ 水田農業関連

米の生産調整において、管内の水稲作付率向上をはかりました。また、新たに備蓄米への取組をスタートしました。

④ 組織育成

ア 青壮年部活動（6支部、盟友110名）として、技術研修、婚活、支部間交流・視察研修等を実施するとともに、昨年に引き続き「米子がいな祭りのがいな万灯」へJA鳥取西部青壮年部として参加しました。また、女万灯隊を結成し初参加しました（会長特別賞を受賞）。

イ 西部地区集落営農法人連絡協議会（9法人）の活動を支援しました。また、技術交流、情報交換、先進地視察研修、税務研修等により、経営安定に向けた取組を行いJA事業への理解と利用促進をはかりました。

ウ 新規就農者を対象に、税務研修・農業青色申告研修を行い、記帳・仕訳等について基礎知識の向上をはかりました。

⑤ ふれあい消費者交流活動

- ア 米フェスタ2013（田植え体験、稲刈りウオッチング：伯耆町丸山）を継続開催しました。
- イ 秋の大収穫際「米生郷祭」を米子コンベンションセンターで開催しました。約5,000人の来場があり軽トラ市による新鮮野菜の販売と各種イベントにより消費者交流をはかりました。
- ウ 年間を通しての農業体験スクールとして「こどもあぐりスクール」を継続開校し、小学生への食農教育を推進しました。農業体験ツアーとして、梨の栽培と糖度センサーによる選果選別を見学し、鳥取の梨の美味しさを再確認しました。
- エ 境港市「水木しげるロード」へJ A鳥取西部アンテナショップ「まちなかアスパル」を「とっとり発！6次産業化総合支援事業」の活用と境港市の協力により新設し、管内特産物、加工品を県内外の観光客へPRしました。
- オ 香港（EGL）ツアーの訪鳥に対し、県事業（7月中旬から8月末、12月下旬）を活用し対応しました。アスパル日吉津店において、香港ツアー販売スペースを特設し、通訳・スタッフを配置し県産品をPRしました。

⑥ 営農指導

- ア 担い手専門員（TAC）2名により、水田の担い手農家（大規模経営者）への訪問活動を強化し、情報提供・要望聞き取りを行い、J A事業への理解を深め利用促進をはかりました。また、担い手農家の希望取りまとめにより、米の買取精算（事前予約制）をスタートしました。
- イ 営農指導員による研究課題成果発表会（予選会→本選）を開催し、西部農林局・普及所等、関係機関を招き、情報共有とスキルアップをはかりました。

⑦ その他の活動

- ア 毎月、税務相談会を開催し農業者への税務対策を実施しました。
- イ 農業者戸別所得補償に係る米の生産数量目標配分・産地資金の活用等について協議検討を実施しました。また、平成26年度からスタートする「新たな経営所得安定対策」の概要に係る研修会を開催しました。（市町村合同勉強会を主催、内部説明資料の作成）
- ウ 平成26年に合併20周年を迎えるにあたり、J A鳥取西部オリジナルロゴ、キャラクタープロジェクトを立上げ、オリジナルロゴと新キャラクター「まいがなくん」を採用し、活用段階に入りました。

（7）農政活動

日本農業の根幹を揺るがしかねない関税撤廃を前提としたTPP（環太平洋経済連携協定）への参加阻止や各種農業施策要望に対し、県下J Aグループと一体になり、集会の開催および参加、国会議員および鳥取県知事・県議会などへの要請活動を行いました。

- ・平成25年3月2日（土）（J A本所）：J A鳥取西部農政協議会「参議院選挙の対応について」
- ・平成25年3月11日（月）（鳥取J A会館）：鳥取県農協農政協議会
- ・平成25年3月12日（火）（東京都）：国益を守れないTPP交渉参加断固反対緊急全国集会 4,000人（鳥取県39人参加）
- ・平成25年3月18日（月）（鳥取市）：安倍首相TPP参加表明に対する県議会議長への緊急要請 14人
- ・平成25年3月19日（火）（鳥取市）：安倍首相TPP参加表明に対する知事への緊急要請 14人
- ・平成25年4月13日（土）（アスパル）：TPP交渉断固反対鳥取県統一街宣活動（鳥取女性協議会主催）
- ・平成25年6月7日（金）（鳥取J A会館）：平成25年度鳥取県農協農政協議会第1回委員会
- ・平成25年6月13日（木）（J A本所）：山田としお農政報告会（TPP交渉をとりまく状況）
- ・平成25年6月15日（土）（アスパル）：J A鳥取県青壮年連盟TPP交渉参加断固反対街宣活動
- ・平成25年6月22日（土）（倉吉未来中心）：「とっとりの食・いのち・地域を守る」フォーラム

- ・平成25年7月14日（日）（アスパル）：山田としお鳥取県キャラバン遊説
- ・平成25年10月2日（水）（東京都）：T P P交渉から「食と暮らし・いのち」を守り国会決議の実現を求める全国集会 3,500人（鳥取県24人参加）
- ・平成25年10月2日（水）（東京都）：T P P閣僚・首脳会合を前にしたT P P交渉に関する緊急要請（鳥取県選出与党国会議員）（鳥取県24人参加）
- ・平成25年11月20日（水）（倉吉未来中心）：T P Pについて考えるセミナー 300人
- ・平成25年12月3日（火）（東京都）：T P Pに対する国会決議の実現を求める国民集会 3,500人（鳥取県18人参加）

（8）福祉・生活活動

① 高齢者福祉活動

助けあい組織「虹の会」・女性会と連携し、各地区で介護予防に重点を置いたミニデイサービス、健康教室を開催しました。

② 女性会活動

食農教育・地産地消運動の一環として、地域農業を守る活動（地域内交流会）やミニクッキングフェスタを開催し、会員・消費者との交流を深めるとともに地域農産物の消費拡大をすすめました。また、スポレク大会や視察を兼ねた「ふれあいの旅」を実施し、会員同士の親睦を深めました。

③ なるなる女性大学

第4期では23名が受講し、「食・農・生活・文化」の講座を通じてJ Aへの理解と関心を深めてもらいました。また、受講生のうち11名が女性会フレッシュミズの会に加入されました。

（9）広報活動

広報誌「そよかぜ」等の内容充実をはかり、組合員や地域住民等への情報提供につとめました。また、「J Aふれあいまつり」を昨年に続き本所で開催して報道機関への情報提供を行い、J A事業のP R活動を幅広く行いました。

（10）経営管理

- ① 監事7名（内 常勤監事1名 員外監事1名）による期中監査3回、資産査定監査、決算監査を実施し、また、常勤監事の無通告監査および内部監査室による内部監査4回（無通告）、フォロー監査を行い業務の健全化、適正化につとめました。

また、下記の事項に重点をおきました。

ア 3者要請検査（金融庁検査）に対応するため、監査法人による模擬検査を行いました。

イ 内部統制については、整備状況、運用状況の有効性評価を随時実施しました。

ウ 内部けん制機能の有効性、不正等の未然防止を目的とし連続職場離脱に伴う現物確認を実施しました。

- ② 業務上のリスク認識、回避を目的に取り組んでいる内部統制整備は、信用事業、購買事業、営農事業、管理業務で研修会を開催し、実務での運用をすすめました。
- ③ 不祥事未然防止の取組として、自主検査、無通告店舗実査、全職員を対象としたコンプライアンス研修会、管理職を対象とした事務リスク管理研修会を実施しました。
- ④ 経営検討会、総合支所長会議等で月次での部門別・拠点別収支管理につとめ、事業利益は5期連続の黒字となりました。
- ⑤ A L M委員会、資金運用検討会の定期開催によりリスク管理の向上につとめ、さらに適正な資産査定を実施し、業務の健全な運営につとめました。
- ⑥ 平成23年度に見直しを行った自己資本基準改善計画（平成27年度末計画達成）を着実に実践し、今年度中の計画達成はできませんでしたが、充足率は平成25年度末目標（92.54%）を上回る98.95%となりました。

5. 事業活動のトピックス（平成25年度）

年 月 日	行 事 内 容 お よ び 処 理 事 項
平成25年 2月 1日	J A全国監査機構 現物実査・棚卸立会
2月 8日	平成25年度新規採用職員内定会
2月12日	監事会
2月18日	資金運用検討会
2月19日	ブロッコリー生産振興大会（兼総代会）
2月21日	平成24年度決算 監事監査 ～3月5日まで
2月23日	黄金の農機新春ドリーム2013 ～2月24日まで
2月26日	J A全国監査機構 期末監査 ～3月1日まで
2月28日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会 (有)グリーン協同開発取締役会 子会社監事監査
3月 4日	鳥取西部和牛改良組合総会 常勤役員参事支所巡回会議 ～3月7日まで
3月 6日	鳥取西部農協メロン部会総会
3月 7日	鳥取西部農協ピーマン部会総会 子会社監査役監査
3月 8日	鳥取西部農協花壇苗部会総会
3月12日	役員推薦会議 「国益を守れないT P P交渉参加断固反対」全国集会
3月13日	監事会
3月15日	A L M委員会・資金運用検討会
3月19日	鳥取西部農協女性会総代会
3月22日	全区域選出理事・監事推薦会議 鳥取西部肥育部会総会
3月27日	鳥取西部農協助けあい組織「虹の会」総会
3月29日	定例理事会 監事会 退職者辞令交付
4月 1日	平成25年度定期異動辞令交付 ローン営業センター開所式 平成25年度新規採用職員入所式
4月 4日	鳥取西部農協白ねぎ部会総会
4月12日	第1回常勤監事研修会
4月15日	平成25年度支所別総代説明会 ～19日まで
4月17日	A L M委員会・資金運用検討会
4月22日	(株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会・株主総会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会・株主総会 (有)グリーン協同開発取締役会・株主総会
4月23日	定例理事会
4月26日	第19回通常総代会
5月 1日	鳥取西部農協アンテナショップ完成式
5月 1日	鳥取西部農協人参部会総会
5月16日	資金運用検討会
5月17日	監事会
5月21日	鳥取県白ねぎ改良協会総会
5月22日	第1～四半期 監事監査 ～6月5日まで 鳥取西部農協ストック部会総会
5月30日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会

年 月 日	行 事 内 容 お よ び 処 理 事 項
平成25年 5月30日	(株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
6月3日	J A全国監査機構 実地監査 ～6月11日まで 常勤役員参事支所巡回会議 ～6月11日まで
6月6日	鳥取県常例検査 現物検査 子会社監査役監査
6月12日	J A全国監査機構 内部統制の向上対策支援 ～6月14日まで
6月17日	資金運用検討会
6月27日	定例理事会
7月17日	A L M委員会・資金運用検討会
7月22日	鳥取県常例検査 ～8月2日まで
7月25日	全国常勤監事研修会 ～7月26日まで
7月30日	定例理事会
8月1日	平成25年度永年勤続表彰式 鳥取西部農協玉ねぎ部会総会
8月12日	監事会
8月19日	資金運用検討会
8月21日	平成25年度第1回J A監事研修会および第2回常勤監事研修会
8月26日	第2～四半期 監事監査 ～9月6日まで
8月30日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会 (有)グリーン協同開発取締役会
9月2日	常勤役員参事支所巡回会議 ～9月6日まで
9月9日	(株)日南町小水力発電公社監査会
9月11日	合併20周年記念誌編集委員会
9月17日	資金運用検討会
9月24日	J A全国監査機構 期中監査 ～10月1日まで
10月2日	T P P交渉から「食と暮らし・いのち」を守り国会決議の実現を求める全国集会
10月15日	J Aグループ鳥取専務・常務・参事会議
10月17日	A L M委員会・資金運用検討会
10月28日	コンプライアンス専門委員会
10月29日	鳥取西部農協畜魂祭
10月30日	定例理事会
11月1日	小水力発電事業検討会
11月15日	資産査定打合せ会議 資金運用検討会
11月18日	監事会
11月21日	第3～四半期 監事監査 ～12月4日まで
11月22日	平成25年度鳥取西部農協防災訓練
11月29日	定例理事会 (株)鳥取西部ジェイエイサービス取締役会 (株)鳥取西部ジェイエイショップ取締役会
12月5日	子会社監査役監査
12月13日	平成25年度第2回J A監事研修会
12月16日	資金運用検討会
12月26日	定例理事会
平成26年 1月14日	J A全国監査機構 資産査定確認調査 ～1月17日まで 監事監査 資産査定 ～1月15日まで
1月17日	A L M委員会・資金運用検討会
1月30日	定例理事会
1月31日	J A全国監査機構 現物実査 1月31日、2月3日

6. 地域貢献活動

当JAは、米子市、境港市、西伯郡、日野郡を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助を共通の理念として運営されている協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としており、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献につとめています。

◇ 組合員数・出資金

当JAの組合員数は2万6,568人、出資金は52億8,876万円です。

(1) 地域からの資金調達の状況

① 貯金・積金残高

当JAの貯金・積金の残高は1,861億2,373万円です。関連情報を本冊子の51ページに掲載しています。

② 貯金商品

当JAの貯金商品については、本冊子の19ページに掲載していますのでご覧ください。

(2) 地域への資金供給の状況

① 貸出金残高

当JAの貸出金の残高は427億2,615万円です。貸出先別の残高は、組合員へ258億6,166万円、地方公共団体等へ123億1,704万円、その他員外へ45億4,743万円となっています。関連情報を本冊子の52ページに掲載していますのでご覧ください。

② 制度融資取扱状況

当JAでは、農業経営を支援するための制度融資の取扱をしています。25年度末の取扱残高は、農業近代化資金1億4,580万円、日本政策金融公庫資金1億2,022万円となっています。

③ 融資商品

当JAの融資商品は、地域農業者に対する営農ローンなどの農業関連資金をはじめ、各種ローンなど幅広く扱っています。詳しくは、本冊子の20ページに掲載していますのでご覧ください。

(3) JAと地域とのつながり

① 文化的・社会的貢献に関する事項

当JAでは、地域に密着した組織として地域社会への貢献、地域農業の活性化を目的として、地域での諸活動に参画・参加しています。主なものとして、地域の学校給食へ地元農産物の提供、農協まつりの開催、年金相談・税務相談などの相談会の開催、地域の清掃活動への参加、農業関連産業廃棄物の回収、地元農産物の販売促進のための店舗の運営など多種多様な貢献活動を行っています。

② 利用者ネットワーク化への取組

当JAでは利用者組織である年金友の会、女性会などの活動支援を行っています。主な取組としてグラウンドゴルフ大会、ゲートボール大会、女性会主催の料理教室などの活動の支援を行っています。

③ 情報提供活動

当JAでは広報誌「そよかぜ」を毎月発行し、食育・食農教育、食の安全・安心、地産地消、地域農業振興、地域のイベントやトピックスなど、組合員・利用者の皆さまへの情報提供を行っています。

また、当JAのホームページもリニューアルによる内容充実につとめています。

④ 店舗体制

当JAの店舗網につきましては本冊子の104ページをご覧ください。

(4) 地域密着型金融への取組

① 農業者等の経営支援に関する取組方針

多様な農業の担い手への支援として、借入負担の一部を軽減するため、JAが融資する農業関連資金や農業近代化資金に対し利子助成を行っています。

② 農業者等の経営支援に関する態勢整備

農業の基盤となる担い手育成確保をはかるため、担い手金融リーダーを本所および主要支所に配置し、担い手の資金調達対策等に対応しています。

③ 農山漁村等地域活性化のための融資を始めとする支援

自然災害により被災が生じた農業施設等の復興を支援するため、被災農家への資金調達対策を行っています。

④ 経営の将来性を見極める融資手法を始め担い手に適した資金供給手法の取組

将来の国内農業における担い手として期待される新規就農希望者を育成するため、研修受入先に対し助成を行っています。

⑤ 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

JAバンク食農教育応援事業の一環として、子供たちに食と農業の関わり等への理解を深めてもらうことを目的とし、地域の小学校高学年へ農業の重要性、食の大切さを説明した教材本の寄贈を行っています。

7. リスク管理の状況

(1) リスク管理体制

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくために、様々なリスクに適切に対応すべく、リスクに応じた管理体制と仕組みを整備して健全経営の確保につとめています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件は理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、信用審査課が各支所と連携をはかりながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先の償還能力の評価をおこなうとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上をはかるため、資産の自己査定を厳正に行っています。また、資産の自己査定の結果、貸倒引当金については「債権の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産および財務の健全化につとめています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化および財務の安定化をはかっています。とりわけ余裕金運用は理事会において運用方針を定めるとともに、ALM委員会や資金運用検討会を定期的に開催して、日常的な情報交換および意思決定を行っています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達のみスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)および市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、流動性リスクについては、運用・調達について、ALM委員会や資金運用検討会で協議し安定的な流動性の確保につとめています

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であることまたは外生的な事象による損失を被るリスクのことです。当JAでは、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続

にかかる各種規程類を理事会等で定め、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応および改善が迅速・正確に反映ができるようつとめています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査を実施し事務リスクの削減につとめています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用につとめています。

(2) 法令遵守体制

[コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけこの徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

[コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事専務を委員長とするコンプライアンス専門委員会を設置するとともに、本所、各部門、各支所にコンプライアンス専門委員を設置しています。

基本姿勢および遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進につとめるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

(3) 金融ADR制度への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応につとめ、苦情等の解決をはかります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0859-34-1141（月～金8時30分～17時））

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

①の窓口または「鳥取県JAバンク相談所（電話：0857-21-2612）」にお申し出ください。

なお、外部の紛争解決機関をご希望の際は、鳥取県JAバンク相談所を通じて「岡山弁護士会岡山仲裁センター」をご利用いただくことも可能です。

- ・ 共済事業

(社)日本共済協会 共済相談所 (電話：03-5368-5757)

(財)自賠責保険・共済紛争処理機構 (電話：本部03-5296-5031)

(財)日弁連交通事故相談センター (電話：本部03-3581-4724)

(財)交通事故紛争処理センター (電話：東京本部03-3346-1756)

最寄の連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

(4) 内部監査体制

当JAでは、内部監査室を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理および各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善につとめています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期および年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長および監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取組状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

(1) 自己資本比率の状況

当組合では、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者の皆さまのニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。

内部留保につとめるとともに、不良債権処理および業務の効率化等に取り組んだ結果、平成26年1月末における自己資本比率は13.03%になりました。

(2) 経営の健全性の確保と自己資本の充実

① 当JAの自己資本は、組合員の皆様の普通出資によっています。

・ 普通出資による資本調達額 5,288百万円 (前年度 5,327百万円)

② 当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理およびこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持をはかるとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実につとめています。

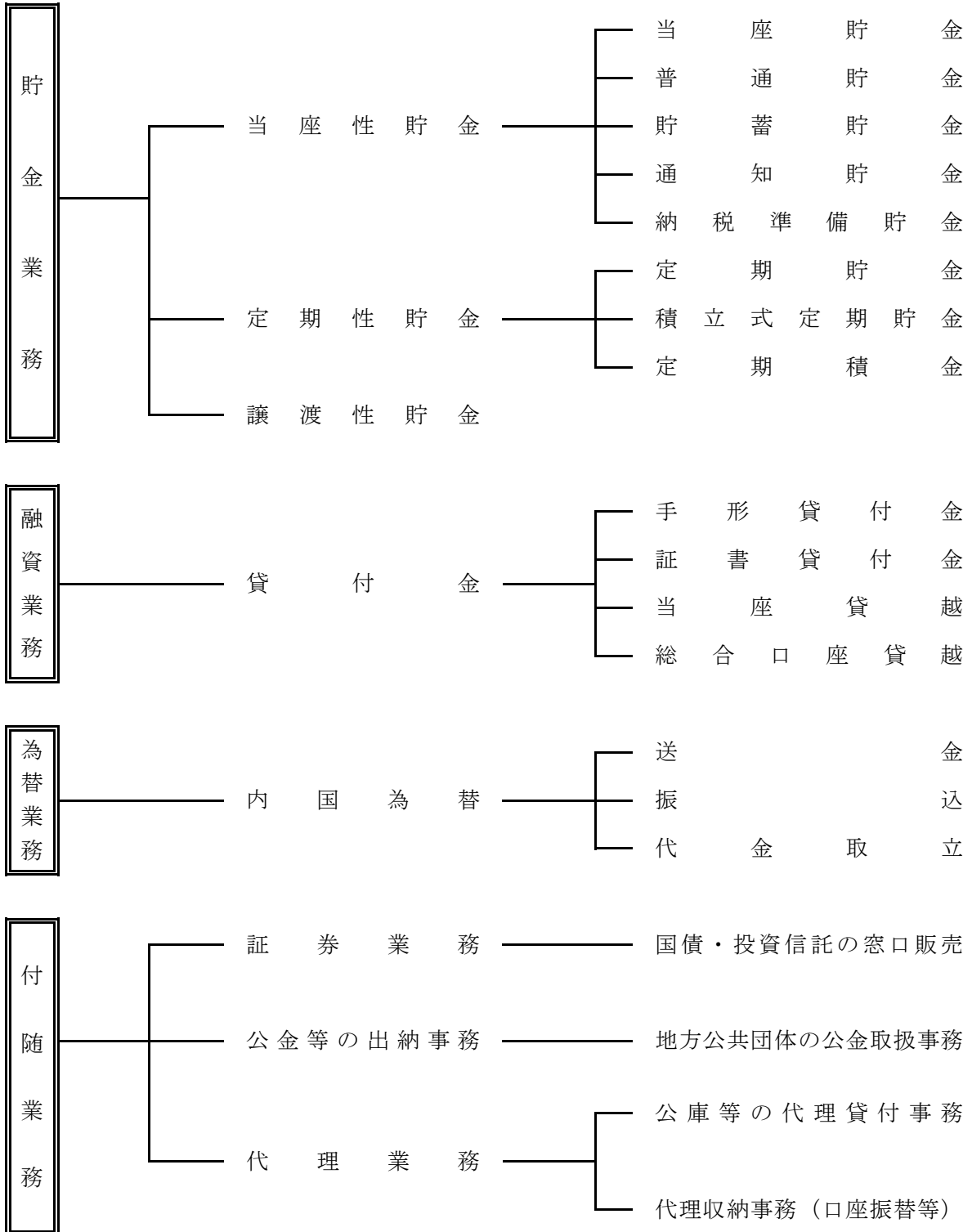
また、平成23年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化をはかっております。

9. 主な事業の内容

《信用事業》

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。
この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

主な業務内容一覧



【貯金業務】

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、スーパー定期、期日指定定期、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間金額にあわせてご利用いただいております。

種 類	し く み と 特 色	期 間 ほ か	お 預 け 入 れ 金 額	
総 合 口 座	「貯める」「受け取る」「支払う」「借りる」機能を備えた便利な口座です。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
普 通 貯 金	日常のお出し入れ、公共料金の自動支払い、給与・年金等の自動受取りなど、家計簿がわりにご利用いただけます。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
定 期 貯 金	ス ー パ ー 定 期	市場金利を参考に金利が決定される自由金利で高利回りの定期貯金です。3年以上のものは、半年複利計算となりますが、個人に限定されます。	1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、1年、2年、3年、4年、5年の定型方式 1ヶ月超5年未満の期日指定方式	1,000 円 以 上 300 万 円 未 満 (スーパー定期) 300 万 円 以 上 1,000 万 円 未 満 (スーパー定期300)
	大 口 定 期	自由金利の定期貯金で大口資金の運用にご利用ください。	スーパー定期と同じ期間設定です。	1,000 万 円 以 上
	変 動 金 利 期	お預入れの定期貯金の金利が、金利情勢に合わせて6ヶ月ごとに変動する定期貯金です。半年複利計算。	3 年 の 定 型 方 式	1,000 円 以 上
	期 日 指 定 定 期	1年複利計算で利回りの有利な貯金です。お預入れ期間は、最長3年。1年据え置き後ならいつでもご指定の日にお引き出しでき、一部お引き出しもOKです。	最 長 3 年 (据置期間1年)	1,000 円 以 上 300 万 円 未 満
貯 蓄 貯 金	お引き出し自由。しかも普通貯金よりも有利に運用できる貯金です。お預入れの残高に応じて適用金利が段階的に高くなることもあります(10万円未満、10万円以上、30万円以上、100万円以上)。利息は半年ごとに元加します。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
当 座 貯 金	取引のご決済に小切手や手形をご利用いただくための貯金です。	出 し 入 れ 自 由	1 円 以 上	
通 知 貯 金	まとまったお金を、1週間以上お預け入れいただく貯金です。	7 日 以 上	1 万 円 以 上	
納 税 準 備 貯 金	納税に備えるための貯金です。利息には税金がかかりません。	お 引 き 出 し は 時 納 税	1 円 以 上	
積 立 式 定 期 貯 金	入金方法は自動振替と窓口扱いがある積立タイプの期日指定定期です。	1 年 以 上	1,000 円 以 上	
定 期 積 金	毎回一定額のお積み立てで、着実に資金づくりができます。掛込周期は毎月、2ヶ月、3ヶ月の中からお選びいただけます。また、ボーナス併用もできます。	6 ヶ 月 ～ 1 0 年	1 回 掛 金 1,000 円 以 上	
譲 渡 性 貯 金 (N C D)	余裕資金の有利な短期運用にご利用いただけます。ご必要などときには満期日以前に譲渡することができます。	2 週 間 以 上 2 年 以 内	5,000 万 円 以 上 (1,000万円単位)	

【融資業務】

組合員への融資をはじめ、地域の皆様の暮らしや、農業者・事業者の皆様の事業に必要な資金をご融資しています。また、地方公共団体、農業関連産業などへもご融資し、地域経済の質的向上、発展に貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫の融資のお申し込みの取次もしています。

《平成26年4月1日現在》

資 金 名		使用目的	貸付限度	最長貸付期間
農 業 関 連 資 金	営農ローン（協会型・無担保）	営農に関する 運転資金	300万円	1年（更新可能）
	営農ローン（協会型・有担保）		1,000万円	
	営農ローン（担保型）		2,000万円	3年（更新可能）
	アグリスーパー資金	営農に関する 運転資金	2,000万円	1年（更新可能）
	農業振興資金	営農に関する資金	事業費	25年
	農業近代化資金	農機具・農業用 施設等	事業費	15年
個 人 ロ ン 	マイカーローン （協会型・信販型）	自家用自動車購入等	500万円	7年
	教育ローン（協会型）	子弟の学費等の 教育費	500万円	13年6ヶ月 （据置期間含む）
	教育ローン（信販型）		500万円	14年6ヶ月 （据置期間含む）
	リフォームローン（協会型）	個人住宅の増改築費	1,000万円	15年
	ワイドリフォームローン （ジャックス保証型）	個人住宅の増改築費	1,000万円	20年
	住宅ローン （一般型・100%応援型）	個人住宅の 新・増改築費等	5,000万円	35年
	住宅ローン（借換応援型） 200%応援型	他金融機関からの 住宅資金の借換	4,000万円	32年
	フリーローン（協会型）	生活一般資金	300万円	5年
	フリーローン（信販型）	生活一般資金	300万円	7年
	シニアフリーローン	生活一般資金	100万円	10年
	クイックローンミニ	生活一般資金	200万円	7年
	カードローン	生活一般資金	50万円	1年（更新可能）
	ワイドカードローン	生活一般資金	300万円	1年（更新可能）
そ の 他	貯金担保貸出金	一般資金	貯金額	1年
	共済積立金担保貸出金	一般資金	積立金の8割	1年・7年
	賃貸住宅ローン	賃貸住宅の建設資金	30,000万円	30年
	アグリパワー資金	再生可能エネルギー （全量売電）対応資金	5,000万円	10年
	総合口座貸越金	一般資金	定期等合計額の9割 か、500万円のうち 少ない額	

【為替業務】

全国のJA・県信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも送金や手形、小切手の取立が安全・確実・迅速にできる内国為替を取扱しています。

【国債・投資信託の窓口販売】

国債（個人向け利付国庫債券・利付国庫債券）・投資信託の窓口販売の取扱をしています。

【各種サービスのご案内】

当JAでは、コンピューター・オンラインシステムを利用して、各種自動受取り、各種自動支払いや事業主の皆様のための給与振込サービス、口座振替サービスなどを取扱しています。

また、キャッシュカードによる全国のJAでの出し入れや、銀行、信用金庫、信用組合、ゆうちょ銀行などでも現金の引き出しができるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスにつとめています。

① ATM（現金自動預払機）のサービス

ATMでは、現金のお引き出し、お預け入れのほか、お振り替え、お振り込み等各種取引が可能です。

取引業務	取引内容	使用媒体	機能説明
お引出し	カード引出し カードローン貸出し キャッシング（注） 併用引出し	カード カードと通帳	当座性貯金 カードローン クレジットカード を対象としたカードでの現金（紙幣）の現金取引 当座性貯金を対象としたカード・通帳での現金（紙幣）の現金取引
お預入	カード預入れ 通帳預入れ（当座性） カードローン返済（随時） 通帳預入れ（定期性）	カード 通帳 カード 通帳	当座性貯金・カードローンを対象とした現金（紙幣）の入金取引 当座性貯金を対象とした現金（紙幣）の入金取引
残高照会	カード照会 カードローン照会 キャッシング照会	カード	当座性貯金 カードローン キャッシング を対象としたカードでの残高照会取引
振替	振替（当座性 → 当座性） 定期受入れ （当座性 → 定期性）	カードと通帳	カードから通帳への振替取引（口座間の振替取引）
振込	口座振込	カード	県内JAキャッシュカード（当座性貯金）からの出金による振込取引
通帳記入	通帳記帳	通帳（当座性） 通帳（定期性）	当座性貯金通帳への記帳取引 定期性貯金通帳への記帳取引（総合口座を含む）
暗証番号変	暗証番号変更	カード	現在の暗証番号を新しい暗証番号へ変更する取引

※ 38台のATMが稼働しています。

※ 振込機能については、一部未対応機があります。

（注）キャッシング……提携会社のクレジットからのお借入れ

② その他のサービス

種類	サービスの内容
キャッシュカード	全国のJAのほか、全国キャッシュサービス（MICS）、ゆうちょ銀行との提携により銀行、郵便局、信用金庫、信用組合のCD・ATMでも出金にご利用いただけます。JAバンクのキャッシュコーナーでは、平日、土・日・祝日でも入出金手数料が無料です。また、鳥取銀行、ゆうちょ銀行でも時間外を除き手数料が無料です。
JAネットバンク	個人のお客様に限り、窓口やATMに行かなくても、お手持のインターネットに接続されているパソコンから、平日、休日、夜間を問わず、残高照会や振込・振替などの各種サービスがお気軽にご利用いただけます。また、アクセスはパソコンだけでなく、インターネット接続できる携帯電話（注）からもご利用いただけます。
JAカード	国内、海外の百貨店、有名店、専門店などでお買物ができるクレジットカードです。また、現金が必要なときは、全国のJAの現金自動支払機でキャッシングがご利用できます。
自動支払いサービス	公共料金（電気・電話・ガス・水道・NHK受信料）のほか地方税、クレジットの利用代金、学費、ローン返済の代金決済をご指定の貯金口座から自動的にお支払いいたします。
年金・給与等振込みサービス	各種年金、給与等をご指定の貯金口座に自動的に振り込まれます。

（注）機種によってはご利用いただけない場合があります。

【手数料のご案内】

① 為替手数料

《平成26年4月1日現在》

ア 振込手数料（1件につき）

振込の種類		金額の区分	窓口手数料	自動機手数料	定期自動送金手数料	J Aネットバンク手数料
当 J A 本支所あて	1 万円未満	1万円以上3万円未満	無 料	無 料	無 料	無 料
	1万円以上3万円未満					
	3 万円以上					
他 J A バンクあて	1 万円未満	108 円	54 円	54 円	54 円	
	1万円以上3万円未満	216 円	108 円	108 円	108 円	
	3 万円以上	432 円	324 円	324 円	216 円	
他 行 あ て	電 信 扱 い	1 万円未満	432 円	324 円	324 円	216 円
		1万円以上3万円未満	540 円	432 円	432 円	324 円
		3 万円以上	756 円	648 円	648 円	432 円
	文 書 扱 い	1 万円未満	324 円	-	-	-
		1万円以上3万円未満	432 円	-	-	-
		3 万円以上	648 円	-	-	-

イ 送金手数料（1件につき）

送 金 の 種 類	手 数 料	
	普 通 扱 い	電 信 扱 い
当 J A 本 支 所 あ て	無 料	
他 J A バ ン ク あ て	432 円	
他 行 あ て	648 円	864 円

ウ 代金取立手数料（1件につき）

代 金 取 立 の 種 類	手 数 料	
	普 通 扱 い	電 信 扱 い
当 J A 本 支 所 あ て	無 料	
他 J A バ ン ク あ て	432 円	
他 行 あ て	648 円	864 円

エ その他の諸手数料（1件あるいは1通につき）

種 類	手 数 料
送 金 ・ 振 込 組 戻 料	648 円
不 渡 手 形 返 却 料	648 円
取 立 手 形 組 戻 し 料	648 円

オ 円貨両替手数料

紙幣・硬貨の合計枚数	手数料	紙幣・硬貨の合計枚数	手数料
1 枚 ～ 200枚	- 円	601枚 ～ 800枚	324 円
201枚 ～ 400枚	108 円	801枚 ～ 1,000枚	432 円
401枚 ～ 600枚	216 円	1,001枚 ～ 2,000枚	756 円
2,001枚以上は1,000枚ごとに324円追加			

② 貯金関連手数料

《平成26年4月1日現在》

ア JAネットバンク手数料

種 類	手 数 料
月 額 利 用 料	108円

イ ATM利用手数料

キャッシュカードの種類		利 用 時 間			手 数 料
JA キャッシュ カード	当JA・県内JAキャッシュカード	平 日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
		土曜・日曜・祝日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
	県外JAキャッシュカード JFマリンバンクキャッシュカード	平 日	払 出	終 日	無 料
			預 入	終 日	無 料
土曜・日曜・祝日		払 出	終 日(注1)	無 料	
		預 入	終 日(注1)	無 料	
鳥取銀行キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	108円	
ゆうちょ銀行キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	108円	
			午後6時以降	216円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1) (注2)	216円	
三菱東京UFJ銀行キャッシュカード	平 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	108円	
セブン銀行キャッシュカード	平 日	払出・預入	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	土曜・日曜・祝日	払出・預入	終 日(注1)	108円	
上記以外の銀行等キャッシュカード	営 業 日	払 出	午後6時まで	108円	
			午後6時以降	216円	
	土曜・日曜・祝日	払 出	終 日(注1)	216円	
クレジットカード(キャッシング)	平 日	払 出	午後6時まで	無 料	
			午後6時以降	108円	
	非 営 業 日	払 出	終 日	108円	

(注1)当JA・県内JA以外のキャッシュカード等の取扱時間は午後5時までです。

(注2)土曜日の午後2時までは手数料が108円です。

ウ 交付手数料

種 類	内 容	手 数 料
当 座 小 切 手 帳	1冊あたり	432 円
た ば こ 小 切 手 帳	1冊あたり	270 円
約 束 手 形 帳	1冊あたり	540 円
	1枚あたり	108 円

エ 再発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
通 帳	1冊あたり	540 円
証 書	1枚あたり	540 円
カ ー ド	1枚あたり	1,080 円

オ 証明書発行手数料

種 類	内 容	手 数 料
残 高 証 明 書	定例発行・予約発行1通あたり	216 円
	窓口発行1通あたり	324 円
取 引 履 歴	1口座あたり	324 円

カ 口座振替手数料

種 類	内 容	手 数 料
業 者 口 座 振 替	1件あたり	54 円
	1件あたり（フロッピー等による場合）	32 円
	1件あたり（データ伝送による場合）	21 円

キ データ伝送手数料

種 類	内 容	手数料（月額）
口 座 振 替 件 数	年間2,000件以上	3,240 円
	年間1,000件以上	2,160 円
	年間500件以上	1,080 円
	年間500件未満	540 円

ク ICキャッシュカード発行手数料及び更新手数料

種 類	内 容	手 数 料
キャッシュカード（IC単体）	1枚あたり	無 料
JAカード一体型キャッシュカード	1枚あたり	無 料

〔共済事業〕

J A共済は、J Aがおこなう地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を総合扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズに対応できます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

〔購買事業〕

○ J Aグリーン

組合員・利用者の皆様のニーズの多様化・高度化に対応し、安全で良質な肥料、農薬、その他農業用資材等を販売しています。

○ 生活資材

組合員・利用者の皆様の生活ニーズに対応するとともに、J Aの特徴を活かした「安全・安心・良質」な商品の取扱をおこなっています。

○ 農業機械・自動車

農機自動車センターで農業機械、自動車の販売・修理・点検整備・車検等と農業機械・自動車情報の提供をおこなっています。

〔販売事業〕

農産物の販路開拓と市場シェアの拡大をはかり、「売れる農畜産物づくり」の実践に向け、消費者情報に基づく産地づくりをおこない、特色ある生産販売につとめています。

また、アスパル（農産物直売所）を通じて、地元で取れた安全・安心・新鮮な農畜産物の消費拡大につとめています。

〔農業倉庫事業〕

穀物（米、大豆等）の保管業務をおこなっており、米の年間有利販売のため、低温倉庫への集約化をおこなっています。

〔利用事業〕

共同利用施設（水稲・野菜育苗センター、カントリーエレベーター、ライスセンター、予冷センター等）の運営、葬祭事業、住建事業、旅行事業などをおこなっています。

◎ J Aバンク・セーフティネット（貯金者保護の取組）

J Aバンクは、全国のJ A・信連・農林中央金庫（J Aバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、J Aバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「J Aバンクシステム」を運営しています。

当J Aの貯金は、J Aバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）との2重のセーフティネットで守られています。